

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	38,561	37,745	160,963
税引前四半期(当期)利益又は 損失( ) (百万円)	603	593	3,871
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は損失( ) (百万円)	192	798	2,131
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	278	801	1,856
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,128	25,998	26,631
資産合計 (百万円)	153,422	138,683	139,788
基本的1株当たり四半期(当 期)利益又は損失( ) (円)	0.35	1.43	3.83
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益又は損失( ) (円)	0.35	1.43	3.83
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.7	18.7	19.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	350	2,166	10,006
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	367	1,870	2,717
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,406	3,388	22,513
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,358	21,116	24,119

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 第19期及び第20期において一部連結子会社を非継続事業に分類しています。これにより、第19期、第20期の売上収益、税引前四半期(当期)利益又は損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。詳細は「要約四半期連結財務諸表注記 10. 非継続事業」をご覧ください。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### （ライフスタイル）

株式会社ワンダーコーポレーションは、2022年5月27日付で、吸収合併によりREXT株式会社の権利義務全部を承継するとともに、2022年6月1日付で、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトの管理機能を吸収分割により承継したうえで、REXT Holdings株式会社に商号を変更しております。

また、株式会社ジーンズメイトは、2022年6月1日付で、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNSの事業運営機能を吸収分割により承継し、REXT株式会社へ商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績

##### a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年3月期（以下、「前期」）に、株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）において、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられておりますが、円安の長期化、資源高・材料高による物価上昇圧力など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、グループ機能統合プロジェクト「One RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱とするEC領域に、引き続き注力してまいりました。

実店舗を主に展開している事業については、従業員の日々の体温チェックやマスクの着用、店舗の除菌や清掃など、継続して新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心・安全な空間の確保に努めて参りましたが、店舗数の減少などにより、売上収益は減収となりました。

利益面につきましては、グループ横断的なコスト最適化、業務の断捨離、グループ全社共通の最適業務フロー構築による業務効率化などの経営合理化策を実行しておりますが、材料高などに伴う売上原価の増加や、ビジネスモデル変革に向けた取組みに伴う費用の発生などの影響により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は37,745百万円（前年同期は38,561百万円、前年同期比2.1%減）、営業損失は286百万円（前年同期は976百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は798百万円（前年同期は192百万円の利益）となりました。

##### b. セグメント別事業概況に関する説明

###### （ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、ボディメイク事業において2022年2月より導入した新会員制度「プライムサービス」が好調に推移し、既存会員からの移行や新規会員の獲得に繋がるなど、「サブスク」型ビジネスモデルへの転換が順調に進んでおります。また、シニア層への訴求を強化したことで、シニア会員比率は過去最高の18.4%まで伸長しました。さらに、RIZAPのノウハウを活かした新業態店舗のテストマーケティングを行うなど、ビジネスモデル変革に向けた取組みを積極的に進めております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、オミクロン株の世界的な流行による本年1月～3月の行動制限の影響により、4月～6月の来店者数が減少、リピート購入が伸び悩み、売上は計画を下回りました。一方、4月より新CMの放映を開始し、メディアプロモーションを強化したことにより、お客様からの問合せや予約件数が好転するなど、第2四半期以降の回復に向けた取組みを推進しております。また、婚礼・宴会関連事業及び美容関連事業におきましては、コロナ禍の一定の落ち着きに伴い、着実に復調の兆しを見せましたが、結果、全社で減収となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は9,763百万円（前年同期は11,060百万円、前年同期比11.7%減）、営業損失は778百万円（前年同期は382百万円の利益）となりました。

###### （ライフスタイル）

REXT株式会社は、エンターテインメント事業において「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」を引き続きテーマに掲げ取り組んでまいりました。2022年4月には、バラエティモール「WonderG00」、アウトドア専門店「APORITO」、リユース専門店「REXTA」の複合店舗である「WonderMall」日立田尻店を出店いたしました。また、トレーディングカード専門店の複数出店、自社運営のアミューズ設備の導入等により、利益率の改善を図るとともに、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりました。前年好評を博したオリジナルのジャズコンピレーションCDの第3弾の発売や、オリジナル化粧品ブランド「EGARD」の新商品を発売するなど、PB商品の開発・強化に取り組んだほか、ゲーム等エンタメ商材のオリジナル予約特典の開発等へも注力いたしました。国内における新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、インスタライブやCD即売会等リアルイベントも再開し、当第1四半期累計で開催回数540回、延べ11万人に会場いただきました。

リユース事業においては、収益効率及び顧客体験の改善・改革を目指し、自社アプリの公開、リユース業界初のセルフレジ導入などDX推進に注力いたしました。時計を含むブランド商品や金相場の価格高騰を受け、既存の店舗買取・販売のみならずBtoBオークションへの参加等、新しい販路の開拓を進めてまいりました。事業の強みである買取鑑定会につきましては、他事業の顧客へも拡大しながら高頻度で実施し、当第1四半期累計で延べ220日に亘り開催いたしました。また、2022年5月には、Jリーグクラブの湘南ベルマーレとオフィシャルクラブパートナー契約を締結し、選手やスタッフの私物を買い取るチャリティーイベントを協働で開催いたしました。

アパレル事業においては、消費低迷やお客様の購買志向の変化等を顧み、利益率及び売上状況の改善、人員効率の改善を主とした事業運営へ注力をいたしました。利益率改善においては、前期に引き続きPB商品の開発を推進し、売上構成比率は54%に伸長いたしました。また、これまでに培った安価で良質なPB商品の開発力を活かした500円均一のアパレル新規業態についてもテスト出店を進めております。売上状況の改善においては、会員獲得とEC事業の強化に注力いたしました。会員化及び会員へのマーケティングを推進し、ジーンズメイト事業においては会員登録者数が前期末対比で237%まで伸長いたしました。EC事業においては、マーケティング施策の改廃を進めた結果、売上高は前年同期間対比で5%伸長いたしました。一方で人員効率改善においては、無人レジのテスト導入検討を含めたDXを駆使したオペレーション改革を進めております。これらの結果、既存店人時売上高は前年同期間対比で13%伸長、売上高人件費率につきましても前年同期間対比で4.9%改善いたしました。

雑貨事業においては、事業の強みであるIPコンテンツの強化に注力いたしました。前期に引き続きオリジナルキャラクター「Fuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）」の商品開発を推進するとともに、新たな顧客創出を目指し新規IPを拡充した結果、PB商品の売上構成比率は91%に伸長いたしました。それに併行して、収益率のさらなる改善のため海外生産のPB商品について直輸入を推進し、直輸入商品の売上構成比率は前年同期間対比で42%に伸長いたしました。また、各種マーケティング施策を強化する中で新たにFuku Fuku Nyankoの着ぐるみ撮影会イベントを44店舗で実施、約15,000人に来場いただくなど、IPコンテンツの強化に取り組んだことで、Fuku Fuku Nyanko関連商品の売上構成比率は64%に伸長いたしました。EC事業においても引き続き注力し、WEB広告投資、オンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業売上高の前年同期間対比は125%と堅調に推移いたしました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、主力商品のコンパクトホットプレートが累計販売台数294万台を突破し、売上を牽引いたしました。テレビCMやWEB広告など各種プロモーション効果によりスチーム&ベイクトースターも前年を大きく上回る台数を販売いたしました。同ブランドは、海外販売においては、台湾でコンパクトホットプレートの売上が増加したほか、インテリア家電においてスタイリングハンディスチーマーが好調に販売台数を伸ばすなど、海外における売上高は前年同期を上回りました。トラベル商品ブランド「MILESTO」は、旅行需要の回復や出張機会の増加などにより、トラベル関連商品やテレワーク需要に対応した機能性の高いバックパック類が売上を伸ばしました。結果として、全社の売上高は前年同期比で増収となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は19,106百万円（前年同期は19,773百万円、前年同期比3.4%減）、営業利益は435百万円（前年同期は704百万円、前年同期比38.1%減）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、コロナ禍の構造改革として、前期は第1フェーズとして有利子負債の大幅削減、事業の選択と集中、不採算店舗の整理を実施し、当事業年度は第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、また、周辺事業等の新たな導入に向け検討を進めております。保育では、例年、第1四半期に下降傾向となる園児充足率を、当第1四半期については一定以上に維持出来たことが収益に寄与し、またフィットネスでは、前期に実施した不採算店舗の整理によるコスト削減の効果などが表れ、全社で減収増益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、生産拠点である中国やヨーロッパの様々な情勢悪化の影響を大きく受け、国内では円安進行に伴う商品値上げの動きの広がりや消費マインドは更に冷え込むなど、厳しい経営環境が続きました。しかしながら、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことから、実店舗には客足が戻り始め、継続して粗利率の改善や販売費及び一般管理費の見直しに努めたことから、増収増益となりました。ジュエリー事業においては、年明けに発出されたまん延防止等重点措置により、当第1四半期の売上収益に繋がる前第4四半期連結会計期間の受注売上が1月下旬より落ち込み始め、その傾向は当該措置が解除される3月下旬まで続いたことなどから、4月及び5月の売上が伸び悩みこととなり、6月は若干復調したものの、営業損失を計上いたしました。玩具事業においては、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な環境の中で、引き続き国内の小売は不振が続いたことから、売上は伸び悩みました。以上の結果、全社で増収となりました。

堀田丸正株式会社は、ファッション事業においてジュニア事業及びミセス卸売事業にて春夏品の受注が好調に推移したことや、マテリアル事業において中国内需向けの受注が増加するとともにアパレル各社からの受注が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、事業撤退等による固定費の継続的な削減などが寄与し営業損失は改善いたしました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は9,400百万円（前年同期は8,149百万円、前年同期比15.3%増）、営業利益は267百万円（前年同期は78百万円、前年同期比238.7%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益524百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整 211百万円があるため、グループ全体としての売上収益は37,745百万円、営業損失は286百万円となりました。

## （2）財政状態

### （資産）

流動資産は、前期末に比べて4,590百万円、6.2%減少し、68,907百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が3,003百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が1,386百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて3,485百万円、5.3%増加し、69,775百万円となりました。これは主として、使用権資産が2,325百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて1,105百万円、0.8%減少し、138,683百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前期末に比べて1,471百万円、2.3%減少し、61,190百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が2,199百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて977百万円、2.4%増加し、42,041百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が929百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて494百万円、0.5%減少し、103,232百万円となりました。

### （資本）

資本合計は、前期末に比べて610百万円、1.7%減少し、35,450百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

## （3）キャッシュ・フロー

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ3,004百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、21,116百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は2,166百万円（前年同期は350百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が2,681百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が1,008百万円となった一方で、営業債務及びその他の債務の減少に伴う支出が648百万円となったこと、税引前四半期損益が593百万円の損失となったことです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は1,870百万円（前年同期は367百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,280百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が480百万円となったことです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の減少は3,388百万円（前年同期は6,406百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が2,628百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が1,512百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,393百万円となった一方で、短期借入れによる収入が1,973百万円となったことです。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であり ます。
計	556,218,400	556,218,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 126 当社子会社取締役 13 当社子会社従業員 24 当社顧問契約者 1
新株予約権の数(個)	834,535(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 83,453,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165
新株予約権の行使期間	自 2024年7月1日 至 2032年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2022年4月22日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、100株とする。

2. (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2024年3月期から2026年3月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の連結営業利益が30,000百万円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権に関わる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2023年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または当社と顧問契約のある協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- (4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (6)新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合、及び当社又は当社子会社に適用のある法令又は定款若しくは社内規程に違反する等して新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない」と当社取締役会が判断した場合には、その権利を行使することはできない。
- 3.(1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2)新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8)その他新株予約権の行使の条件  
「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9)新株予約権の取得事由及び条件  
「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
- (10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	556,218,400	-	19,200	-	2,139

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となり株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,216,700	5,562,167	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	556,218,400	-	-
総株主の議決権	-	5,562,167	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしています。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれています。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	1,165	-	1,165	0.00
計	-	1,165	-	1,165	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		24,119	21,116
営業債権及びその他の債権		17,332	15,946
棚卸資産		28,629	28,141
未収法人所得税		192	314
その他の金融資産		428	356
その他の流動資産		1,959	2,192
小計		72,662	68,068
売却目的で保有する資産	6	835	839
流動資産合計		73,498	68,907
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		18,474	19,006
使用権資産		25,683	28,008
のれん		2,066	2,066
無形資産		2,408	2,710
その他の金融資産		11,034	11,251
繰延税金資産		5,971	6,064
その他の非流動資産		650	667
非流動資産合計		66,289	69,775
資産合計		139,788	138,683

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		25,065	22,865
有利子負債		30,855	32,368
未払法人所得税		472	322
引当金		1,771	1,807
その他の金融負債		8	8
その他の流動負債		3,466	2,786
小計		61,639	60,160
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	1,022	1,029
流動負債合計		62,662	61,190
<b>非流動負債</b>			
有利子負債		35,501	36,431
退職給付に係る負債		1,120	1,108
引当金		3,403	3,454
その他の金融負債		555	586
繰延税金負債		247	242
その他の非流動負債		235	218
非流動負債合計		41,064	42,041
負債合計		103,726	103,232
<b>資本</b>			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		4,928	4,932
利益剰余金		2,266	1,468
その他の資本の構成要素		236	397
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,631	25,998
非支配持分		9,430	9,452
資本合計		36,061	35,450
負債及び資本合計		139,788	138,683

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
継続事業			
売上収益	5, 9	38,561	37,745
売上原価		20,044	20,915
売上総利益		18,517	16,830
販売費及び一般管理費		17,626	17,143
その他の収益		622	543
その他の費用		537	516
営業利益又は損失 ( )	5	976	286
金融収益		30	42
金融費用		403	349
税引前四半期利益又は損失 ( )		603	593
法人所得税費用		302	114
継続事業からの四半期利益又は損失 ( )		300	708
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失 ( )	10	45	41
四半期利益又は損失 ( )		254	750
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		192	798
非支配持分		61	47
四半期利益又は損失 ( )		254	750
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11		
継続事業		0.43	1.36
非継続事業		0.08	0.07
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ( ) ( 円 )		0.35	1.43
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11		
継続事業		0.43	1.36
非継続事業		0.08	0.07
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 ( ) ( 円 )		0.35	1.43

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は損失( )	254	750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	51	6
確定給付制度の再測定	26	19
項目合計	78	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12	28
項目合計	12	28
その他の包括利益合計	90	14
四半期包括利益	345	735
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	278	801
非支配持分	67	65
四半期包括利益	345	735

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年 4 月 1 日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
四半期利益又は損失 ( )	-	-	192	-	192	61	254
その他の包括利益	-	-	-	85	85	5	90
四半期包括利益合計	-	-	192	85	278	67	345
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46	46
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	31	-	-	31	4	35
その他	-	-	0	0	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	31	0	0	31	41	10
2021年 6 月30日残高	19,200	7,004	327	596	27,128	8,628	35,756

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年 4 月 1 日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
四半期利益又は損失 ( )	-	-	798	-	798	47	750
その他の包括利益	-	-	-	3	3	17	14
四半期包括利益合計	-	-	798	3	801	65	735
新株予約権の発行	-	-	-	164	164	-	164
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46	46
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	3	-	-	3	2	5
その他	-	0	-	-	0	0	0
所有者との取引額等合計	-	3	-	164	168	43	124
2022年 6 月30日残高	19,200	4,932	1,468	397	25,998	9,452	35,450

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失( )	603	593
非継続事業からの税引前四半期損失( )	49	37
減価償却費及び償却費	2,837	2,681
減損損失	262	218
金融収益及び金融費用	370	311
棚卸資産の増減	1,062	509
営業債権及びその他の債権の増減	930	1,008
営業債務及びその他の債務の増減	91	648
退職給付に係る負債の増減	28	28
引当金の増減	41	57
その他	2,494	639
小計	1,417	2,841
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	283	267
法人所得税の支払額	840	432
法人所得税の還付額	43	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207	48
定期預金の払戻による収入	180	127
有形固定資産の取得による支出	726	1,280
有形固定資産の売却による収入	166	10
敷金及び保証金の差入れによる支出	47	480
敷金及び保証金の回収による収入	370	201
その他	104	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,298	1,973
長期借入れによる収入	960	10
長期借入金の返済による支出	1,901	1,393
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	154	64
リース負債の返済による支出	2,992	2,628
非支配持分からの払込による収入	38	5
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	1,512
配当金の支払額	0	-
非支配持分への配当金の支払額	42	42
その他	15	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,406	3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	87
現金及び現金同等物の増減額	6,406	3,004
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	6 28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	6 48	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,358	21,116

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」）より構成されています。また、当社グループは報告セグメントの区分を、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

## 4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されています。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染拡大による影響の収束時期は見通せない状況のため、現時点で全ての影響を計画に織り込むことは困難であります。新型コロナウイルスの感染状況が今後も継続することを前提とした計画を策定し、会計上の見積りに反映しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## (追加情報)

BRUNO株式会社による株式会社HAPiNSの子会社化及び合併に係る一部事務手続の遅れについて

当社連結子会社であるBRUNO株式会社（以下、「BRUNO」といいます。）は、2022年5月23日に公表しましたとおり、同じく当社連結子会社である株式会社HAPiNS（以下、「HAPiNS」といいます。）の全株式を取得して子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）及び同社を吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決定し、本株式取得の株式譲渡実行日として2022年6月29日、本合併の効力発生日として同月30日を予定しておりました。

しかし、BRUNO及びHAPiNSにおいて本株式取得に係る譲渡代金の支払等のための事務手続に遅れが発生したことにより、株式譲渡契約書上の本株式取得の効力発生要件である2022年6月29日に予定されていた株式譲渡の実行（譲渡代金の支払）を行うことができず、本株式取得の実行を前提として行うことを想定されていた本合併も、法定の手続が完了していない状況となってしまうため、予定していた同月30日に本合併の効力が発生するに至りませんでした。

BRUNO及びHAPiNSにおいては、本合併の効力発生日を変更することなども検討して弁護士への相談、法務局への照会等を行ってまいりましたが、このたび、本株式取得の株式譲渡実行日を変更するとともに、本合併に係る合併契約を締結し直し、改めて本株式取得及び本合併の手続を実施し直すことといたしました。

なお、現時点において、本株式取得の株式譲渡実行日及び本合併の効力発生日は、2022年内を目途として可能な限り速やかに設定することを予定しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速するべき事業を管理

なお、当社は前連結会計年度より株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間において株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社アクト及び株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいていません。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	10,829	19,747	7,984	38,561	-	38,561
セグメント間の売上収益	231	25	164	422	422	-
合計	11,060	19,773	8,149	38,983	422	38,561
セグメント利益又は損失 （ ）	382	704	78	1,165	189	976
金融収益						30
金融費用						403
税引前四半期利益又は損 失（ ）						603

（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	9,539	19,055	9,150	37,745	-	37,745
セグメント間の売上収益	223	51	249	524	524	-
合計	9,763	19,106	9,400	38,269	524	37,745
セグメント利益又は損失 ( )	778	435	267	75	211	286
金融収益						42
金融費用						349
税引前四半期利益又は損 失( )						593

(注)セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

6. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	15	13
棚卸資産	816	823
未収法人所得税	1	0
その他	2	2
合計	835	839
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	592	602
引当金	426	426
その他	3	0
合計	1,022	1,029

(注) 当社は2019年3月期連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社の事業を、前連結会計年度において株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、タツミマネジメント株式会社及び株式会社アクトの資産及び負債を、売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。

7. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社 Vidaway	第5回無担保 社債	2022年5月25日	100	0.30	2027年5月25日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ 株式会社	第24回無担保社 債	2017年6月26日	300	0.26	2022年6月24日

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
授權株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	556,218,400	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっています。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
自己株式数		
期首残高	932	1,165
期中増加	167	-
期中減少	-	-
四半期末残高	1,099	1,165

9. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、当社は前連結会計年度より株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間において株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社アクト及び株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	5,886	17,081	2,128	25,095
	卸売	645	2,135	3,544	6,324
役務提供サービス	小売	3,905	515	1,531	5,952
	卸売	255	15	780	1,052
金融サービス	小売	135	-	-	135
合計		10,829	19,747	7,984	38,561

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	5,044	15,740	3,053	23,838
	卸売	581	2,805	3,711	7,098
役務提供サービス	小売	3,597	446	1,551	5,595
	卸売	214	62	834	1,111
金融サービス	小売	101	-	-	101
合計		9,539	19,055	9,150	37,745

## 10. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

当社は前連結会計年度より株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結累計期間において株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。このため前第1四半期連結累計期間における株式会社アクト及び株式会社ピーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社ピーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

## (2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	520	200
費用	570	238
非継続事業からの税引前四半期損失( )	49	37
法人所得税費用	4	3
非継続事業からの四半期損失( )	45	41

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	40
合計	39	27

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 ( ) (百万円)		
継続事業	237	756
非継続事業	45	41
合計	192	798
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( ) (円)		
継続事業	0.43	1.36
非継続事業	0.08	0.07
合計	0.35	1.43

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 ( ) (百万円)		
継続事業	237	756
非継続事業	45	41
合計	192	798
調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 ( ) (百万円)		
継続事業	237	756
非継続事業	45	41
合計	192	798
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,395	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( ) (円)		
継続事業	0.43	1.36
非継続事業	0.08	0.07
合計	0.35	1.43

12. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

## 13. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しています。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	103	0	370	474
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	65	-	65
合計	103	65	370	539
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	102	-	373	475
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	74	-	74
合計	102	74	373	549
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

## (2) 金融商品の公正価値

## 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	9,983	9,991	10,206	10,219
合計	9,983	9,991	10,206	10,219
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債(1年内返済予定含む)	504	496	538	528
長期借入金(1年内返済予定含む)	17,079	16,857	15,705	15,503
長期未払金(1年内返済予定含む)	969	925	858	807
合計	18,552	18,279	17,102	16,839

## 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

## ( ) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しています。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しています。

## ( ) 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

## ( ) 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## ( ) 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## 14. 法人所得税

## 組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて

当社は前連結会計年度において、2023年3月期におけるグループ会社間の組織再編を通じて繰越欠損金を引継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を714百万円認識しています。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期の法人所得税費用の金額に重要な影響を与える可能性があるとして前連結会計年度において判断しております。

当第1四半期連結累計期間において、上記の判断に重要な変更はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日の取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。